

令和2年度
事業計画書
収支予算書

令和2年4月1日から

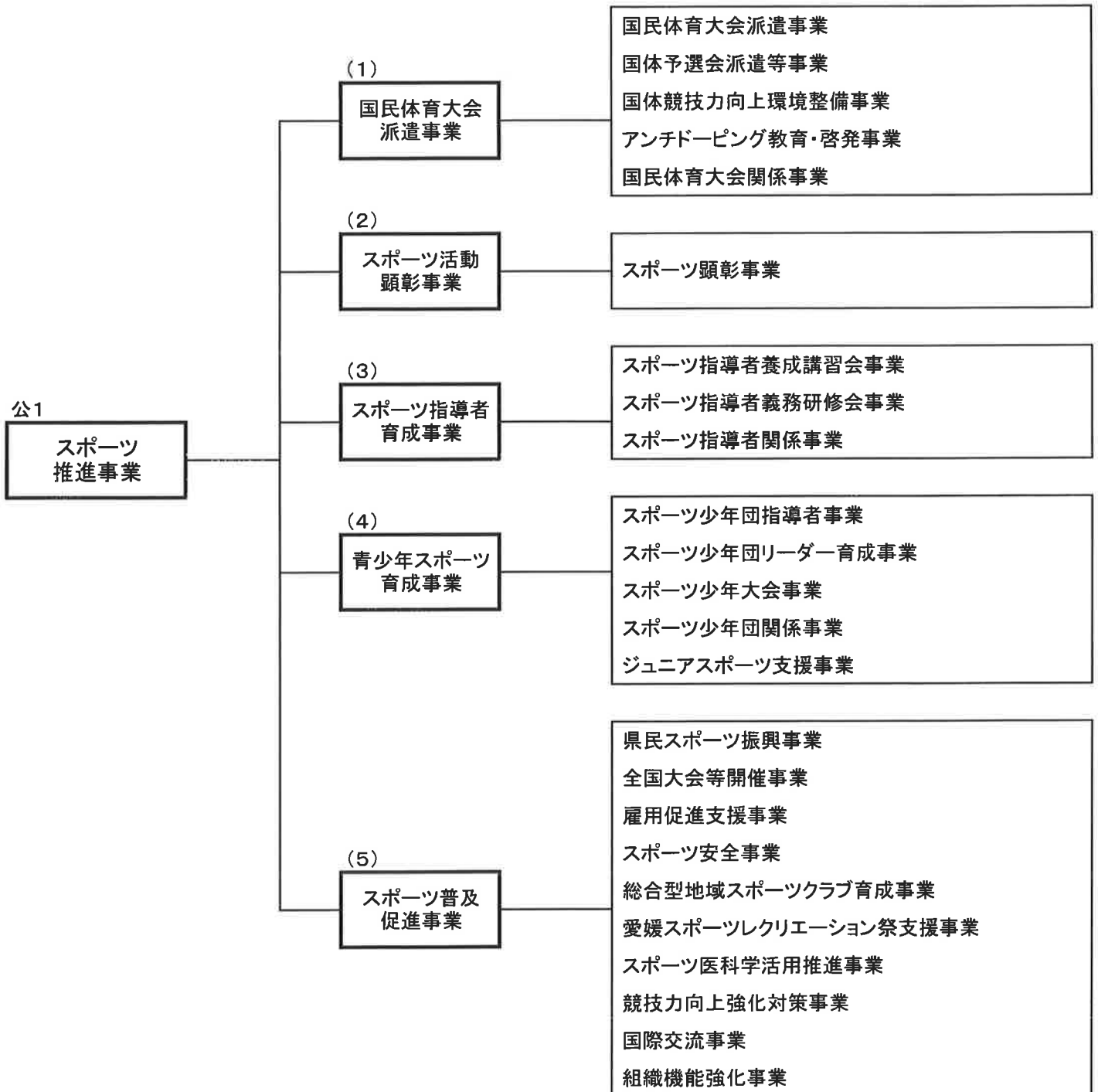
令和3年3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

目 次

- 事業一覧 1 ページ
- 事業計画書 2 ページ
- 正味財産増減予算書 8 ページ

令和2年度 事業一覧表



令和2年度 事業計画

基本方針

本会は、2017年に開催されたえひめ国体・えひめ大会のレガシー（遺産）を活用して、本県で初開催される「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」の成功に向け、日本スポーツ協会、愛媛県、加盟団体等と連携・協力して開催に取り組む。

また、56年ぶりに開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に関する諸事業に対して積極的に支援する。

今後も、公益法人としての公益性・透明性をより一層高め、信頼される組織として社会的役割を果たしていくとともに、スポーツの推進に効果的で実態に即した各種事業を展開し「スポーツ立県えひめ」の実現を目指す。

重点目標

- 1 日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の成功に向け、適切な準備を行うとともに、併せて開催される日韓スポーツ交流・成人交歓交流の派遣・受入れに取り組む。
また、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の諸事業を支援する。
- 2 日本スポーツ少年団登録制度が令和2年4月1日から大幅に改定されるため、関係する団体等に周知するとともに、社会問題である反倫理的言動等が生じないようにスポーツ指導者の資質向上を図る。
- 3 特定資金運用益を活用して、加盟団体等の要望や実態に即したきめ細やかな事業を行うことにより、更なるスポーツ振興を図る。
- 4 競技力の向上、スポーツの普及等を推進するため、医師、薬剤師、栄養士、トレーナー、歯科医師などで構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を新たに設置し、専門家の派遣などを通してスポーツ障害等に適切に対応できるようスポーツ医科学の充実・拡大を図る。
- 5 企業・団体・自治体等のより構成されている「愛媛県社会人スポーツ推進協議会」を通して、優秀な選手・指導者の雇用促進及び練習環境の整備に取り組む。

事業内容

【スポーツ推進事業（公1）】

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、幅広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る。

1 国民体育大会派遣事業

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会の「本大会」と「冬季大会」、さらに

予選会を兼ねた「県大会」へ監督及び選手等を派遣することにより本県選手の競技力の向上を図るとともに、派遣に伴う諸事業を実施する。

(1) 国民体育大会派遣事業

国民体育大会（本大会、冬季大会）に、役員、監督・選手等を派遣する。

1) 第75回国民体育大会（鹿児島国体）への派遣

- ①期間 令和2年10月3日（土）～13日（火）
[会期前 令和2年9月12日（土）～20日（日）]
- ②場所 鹿児島県

2) 第76回国民体育大会冬季大会への派遣

- ①スケート・アイスホッケー
 - ・期間 令和3年1月27日（水）～31日（日）
 - ・場所 岐阜県、愛知県
- ②スキー
 - ・期間 令和3年2月18日（木）～21日（日）
 - ・場所 秋田県

(2) 国体予選会派遣等事業

国民体育大会愛媛県予選会に監督・選手等を派遣する。

1) 第75回国民体育大会愛媛県予選会の開催（冬季大会は第76回）

- ①期間 令和2年4月～令和3年3月
- ②場所 愛媛県内及び県外

2) 国民体育大会ブロック大会への派遣

- ①期間 令和2年6月～令和2年12月
- ②場所 香川県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術、カヌー、セーリング）については、その経費の一部を補助する。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業

国民体育大会選手のスポーツ傷害等について、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（アスレティックトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等で組織するスポーツ医科学委員会を中心に、積極的に助言指導を行う。

また、アスリートとしてドーピングに対する知識やドーピング防止を高めるための研修会や啓発活動を、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会、愛媛県薬剤師会等と連携・協力して積極的に行う。

(5) 国民体育大会関係事業

監督会議や現地激励会、本県選手団の応援など国民体育大会に関する諸事業を実施する。

2 スポーツ活動顕彰事業

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称える。

(1) スポーツ顕彰事業

本会は、スポーツ功労賞をはじめ、最優秀スポーツ指導者賞、最優秀スポーツ選手賞、スポーツ医科学功労賞、優秀スポーツ指導者賞、優秀スポーツ選手賞、国民体育大会選手特別賞、国民体育大会監督特別賞、優秀スポーツクラブ賞、優秀スポーツ団体賞、国民体育大会入賞選手賞、大亀スポーツ賞、スポーツメセナ賞を授与する。

愛媛県スポーツ少年団は、優良スポーツ少年団表彰、優秀指導者表彰等を実施する。

3 スポーツ指導者育成事業

優秀なスポーツの指導能力を有する人材の養成、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を実施する。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業

スポーツ指導者を対象に、日本スポーツ協会、本会及び加盟競技団体と連携した研修を開催することにより、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を付与し、資格別、競技別等で各種講習会を開催する。

1) 競技別コーチ養成講習会

- ・コーチ1養成講習会（水泳、弓道）

(2) スポーツ指導者義務研修会事業

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者は、「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により、本会、日本スポーツ協会又は競技団体が定める研修会を受講しなければならないため、先導的なトレーニングや効果的な指導方法について、更新研修会を開催する。

1) 第1回 ①期日 令和2年11月14日（土）

②場所 テクノプラザ愛媛

2) 第2回 ①期日 令和3年2月7日（日）

②場所 松山市総合コミュニティセンター

(3) スポーツ指導者関係事業

全国スポーツ指導者研修会に参加するとともに、愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動等が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努める。

4 青少年スポーツ育成事業

青少年（ジュニア）のスポーツを普及・育成するために、スポーツ少年団の普及・啓

発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援する。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的としている。

なお、日本スポーツ少年団登録制度が令和2年4月1日から大幅に改定されるため、関係団体及び関係者に対して周知する。

(1) スポーツ少年団指導者事業

- ・指導者の養成と資質向上を図る各種研修会
(スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会、指導者協議会)

(2) スポーツ少年団リーダー育成事業

- ・リーダーの養成と育成の研修会
(ジュニア・シニアリーダースクール、リーダー連絡会議)

(3) スポーツ少年大会事業

- ・スポーツの各種交流大会
(スポーツ少年大会、交流大会)

(4) スポーツ少年団関係事業

- (スポーツ少年団強化費補助金)

(5) ジュニアスポーツ支援事業

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成することにより、ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、ジュニアスポーツの振興を支援する。

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町体育・スポーツ協会、各競技団体、各学校体育団体)が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツ振興と普及に努める。

(1) 県民スポーツ振興事業

愛媛県下全ての市町体育・スポーツ協会(20団体)及び国体競技団体(40団体)以外の競技団体(19団体)と連携して、県民のスポーツ振興を図る。

なお、本県において初開催される「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」を成功させるとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会に係る諸事業を積極的に支援する。

(2) 全国大会等開催事業

本県において、全国大会等を愛媛県で実施した競技団体に対して助成する。

(3) 雇用促進支援事業

優秀な選手・指導者に対して、就職の斡旋・紹介などを支援し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力を維持する。

1) 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、県内の雇用先を開拓し、無料職業紹介事業を展開して積極的に就職を支援する。

2) 社会人スポーツ推進協議会の運営

本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を支援するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、スポーツ活動の広報活動を展開する。

(4) スポーツ安全事業

スポーツ活動及び社会教育活動の普及奨励を図り、スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について、研修会や広報等を行う。この事業は、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約に基づき実施する。

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、国及び日本スポーツ協会が積極的に推進している総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び愛媛県スポーツ振興事業団（えひめ広域スポーツセンター）と連携して支援を行う。

なお、令和3年度から総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度が運用されるため、関係する団体と連携し、新たな組織体制に必要な諸規程などを整備する。

(6) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭の連絡調整などの支援を行う。

(7) スポーツ医科学活用推進事業

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（スポーツトレーナー）、歯科医師（スポーツデンティスト）等が連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣し、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立し、選手を継続的に支援する。

また、更なる競技力の向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を新たに設置し、専門家の派遣などを通してスポーツ障害等に適切に対応できるようスポーツ医科学の充実・拡大を図る。

(8) 競技力向上強化対策事業

特定資産運用益を活用して、スポーツの育成・普及・強化等の推進に必要な事業に対して、加盟団体等の要望に応じて、きめ細やかな支援を行う。

(9) 国際交流事業

スポーツを通して国際交流を実施することにより、愛媛県との友好親善を深めるとともに、各地域のスポーツ振興を図る。

1) 日韓スポーツ交流・成人交歓交流（派遣）

①期間 令和2年4月23日（木）～29日（水）

②場所 大韓民国 全羅北道

③人数 124名

2) 日韓スポーツ交流・成人交歓交流（受入）

①期間 令和2年9月17日（木）～23日（水）

②場所 愛媛県

③人数 176名

3) 日独スポーツ少年団ユースキャンプ

①期間 令和2年7月23日（木）～8月6日（木）

②場所 埼玉県

③人数 1名

(10) 組織機能強化事業

スポーツ振興に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の機能強化を図る。

令和2年度 正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	8,580,000	8,000,000	580,000	①基金の運用益
特定資産受取配当金	8,560,000	7,980,000	580,000	
大亀スポーツ基金受取配当金	8,560,000	7,980,000	580,000	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
受取会費	4,100,000	4,100,000	0	②加盟団体会費
地域体育協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	13,137,000	13,348,000	△ 211,000	③個人登録料
競技団体受取登録料	11,316,000	11,444,000	△ 128,000	
スポーツ少年団受取登録料	1,821,000	1,904,000	△ 83,000	
事業収益	3,015,000	3,177,000	△ 162,000	④各種事業に伴う収益
受取参加料	1,234,000	993,000	241,000	
スポーツ少年大会受取参加料	997,000	894,000	103,000	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	18,000	0	
ジュニアリーダースクール受取参加料	102,000	81,000	21,000	
その他参受取加料	117,000	0	117,000	
受取審査料・認定料	936,000	1,421,000	△ 485,000	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	380,000	625,000	△ 245,000	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	460,000	429,000	31,000	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	48,000	150,000	△ 102,000	
スポーツ指導者資格証明書発行受取手数料	5,000	10,000	△ 5,000	
スポーツリーダー養成講習会受取認定料	0	152,000	△ 152,000	
認定旅館受取認定料	42,000	54,000	△ 12,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	1,000	0	
受取協賛金	0	0	0	
その他受取協賛金	0	0	0	
受取販売・広告料	496,000	496,000	0	
スポーツ少年大会受取広告料	96,000	96,000	0	
ホームページ受取広告料	120,000	120,000	0	
その他受取販売・広告料	280,000	280,000	0	
その他事業収益	349,000	267,000	82,000	
自販機設置事業収益	349,000	267,000	82,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取負担金	130,000	190,000	△ 60,000	⑤各種事業に伴う負担金
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
顕彰事業受取負担金	30,000	30,000	0	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	90,000	150,000	△ 60,000	
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	90,000	150,000	△ 60,000	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
その他事業受取負担金	10,000	10,000	0	
受取補助金等	181,083,000	141,219,000	39,864,000	⑥各団体からの補助金等
受取県費補助金等	114,952,000	116,238,000	△ 1,286,000	⑦愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	80,706,000	83,449,000	△ 2,743,000	⑧国体開催地変更に伴う派遣旅費の減額
受取国体予選会派遣費等補助金	9,063,000	4,040,000	5,023,000	⑨国体ブロック大会開催地変更に伴う派遣旅費の増額
受取国体四国ブロック大会開催費補助金	0	3,300,000	△ 3,300,000	⑩国体ブロック大会開催変更に伴う大会経費の減額
受取国体競技力向上環境整備費補助金	659,000	738,000	△ 79,000	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費補助金	13,199,000	11,614,000	1,585,000	⑪事業拡大に伴う経費の増額
受取一町一技スポーツ推進事業費補助金	0	1,500,000	△ 1,500,000	⑫事業の振替に伴う減額
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	60,000	315,000	△ 255,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	265,000	282,000	△ 17,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	11,000,000	0	
受取日本スポーツ協会補助金等	47,999,000	7,035,000	40,964,000	⑬日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	385,000	500,000	△ 115,000	
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	260,000	260,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	200,000	0	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	23,000	440,000	△ 417,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	4,000	△ 3,000	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	51,000	0	
受取スタートコーチ養成講習会委託金	0	330,000	△ 330,000	
受取スポーツ活動サポートキャンペーン事業交付金	0	60,000	△ 60,000	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,800,000	1,745,000	55,000	
受取国体ブロック大会開催事業助成金	0	3,445,000	△ 3,445,000	⑭国体ブロック大会開催地変更に伴う経費の減額
受取国際交流事業費委託金	45,279,000	0	45,279,000	⑮日韓スポーツ交流事業実施に伴う委託金の増額
受取スポーツ安全協会委託金	8,100,000	7,914,000	186,000	
受取スポーツ安全協会委託金	8,100,000	7,914,000	186,000	
受取スポーツ振興会助成金	9,500,000	9,500,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	9,500,000	9,500,000	0	
受取その他補助金等	532,000	532,000	0	
受取その他補助金等	532,000	532,000	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
受取寄附金	2,150,000	2,330,000	△ 180,000	⑩関係団体からの寄付金
受取寄附金	2,150,000	2,330,000	△ 180,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	700,000	680,000	20,000	
受取その他寄附金	0	200,000	△ 200,000	
雑収益	10,000	10,000	0	
受取利息	5,000	5,000	0	
受取預金利息	5,000	5,000	0	
その他雑収益	5,000	5,000	0	
その他雑収益	5,000	5,000	0	
経常収益計	212,205,000	172,374,000	39,831,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	212,987,000	173,727,000	39,260,000	
＜公1 スポーツ推進事業＞	193,212,000	155,347,000	37,865,000	
（国民体育大会派遣事業）	93,460,000	97,574,000	△ 4,114,000	⑰国体に関する経費
国民体育大会派遣事業費	80,963,000	83,449,000	△ 2,486,000	⑱国体開催地変更に伴う派遣旅費の減額
国体予選会派遣事業費	9,149,000	4,040,000	5,109,000	⑲国体ブロック大会開催地変更に伴う派遣費の増額
国体四国ブロック大会開催事業費	0	6,980,000	△ 6,980,000	⑳国体ブロック大会開催地変更に伴う経費の減額
国体競技力向上環境整備事業費	659,000	738,000	△ 79,000	
アンチドーピング教育啓発事業費	317,000	310,000	7,000	
国民体育大会関係事業費	2,372,000	2,057,000	315,000	
（スポーツ活動顕彰事業）	1,905,000	2,187,000	△ 282,000	㉑顕彰事業に関する経費
スポーツ活動顕彰事業	1,859,000	2,162,000	△ 303,000	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	46,000	25,000	21,000	
（スポーツ指導者育成事業）	847,000	990,000	△ 143,000	㉒指導者育成事業に関する経費
スポーツ指導者養成講習会事業	385,000	543,000	△ 158,000	
スポーツ指導者義務研修会事業	365,000	368,000	△ 3,000	
スポーツ指導者関係事業	97,000	79,000	18,000	
（青少年スポーツ育成事業）	5,239,000	5,931,000	△ 692,000	㉓ジュニア育成事業に関する経費
スポーツ少年団指導者事業	603,000	1,001,000	△ 398,000	
スポーツ少年団リーダー育成事業	549,000	420,000	129,000	
スポーツ少年大会事業	2,640,000	2,508,000	132,000	
スポーツ少年団関係事業	1,361,000	2,002,000	△ 641,000	
ジュニアスポーツ支援事業	86,000	0	86,000	
（スポーツ普及促進事業）	91,761,000	48,665,000	43,096,000	㉔スポーツの普及・振興事業に関する経費
県民スポーツ振興事業費	6,126,000	5,450,000	676,000	
全国大会等開催事業費	400,000	300,000	100,000	
スポーツ安全事業費	8,100,000	7,924,000	176,000	
スポーツ医科学活用推進事業費	13,292,000	11,614,000	1,678,000	
競技力向上特別強化対策事業	5,720,000	7,670,000	△ 1,950,000	
国際交流事業費	45,579,000	360,000	45,219,000	㉕日韓スポーツ交流事業実施に伴う経費の増額
組織整備強化事業	12,544,000	15,347,000	△ 2,803,000	㉖職員減員に伴う経費の減額
＜公益共通＞	19,775,000	18,380,000	1,395,000	㉗公益目的事業に共通する経費の増額
管理費＜法人＞	3,654,000	3,466,000	188,000	㉘運営に伴う管理費
管理費	3,654,000	3,466,000	188,000	
経常費用計	216,641,000	177,193,000	39,448,000	
当期経常増減額	△ 4,436,000	△ 4,819,000	383,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,436,000	△ 4,819,000	383,000	
一般正味財産期首残高	79,892,000	84,158,000	△ 4,266,000	
一般正味財産期末残高	75,456,000	79,339,000	△ 3,883,000	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	397,400,000	397,400,000	0	㊸合併による指定正味財産の増額
指定正味財産期末残高	397,400,000	397,400,000	0	
III 正味財産期末残高	472,856,000	476,739,000	△ 3,883,000	

正味財産増減予算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引 控除	合計
	公1	スポーツ推進事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	8,580,000	0	0	0	8,580,000
特定資産受取配当金	8,560,000	0	0	0	8,560,000
特定資産受取利息	20,000	0	0	0	20,000
受取会費	2,050,000	2,050,000	0	0	4,100,000
地域体育協会受取会費	500,000	500,000	0	0	1,000,000
競技団体受取会費	1,475,000	1,475,000	0	0	2,950,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000	0	0	150,000
受取登録料	6,568,500	6,568,500	0	0	13,137,000
競技団体受取登録料	5,658,000	5,658,000	0	0	11,316,000
スポーツ少年団受取登録料	910,500	910,500	0	0	1,821,000
事業収益	3,015,000	0	0	0	3,015,000
受取参加料	1,234,000	0	0	0	1,234,000
受取審査料・認定料	936,000	0	0	0	936,000
受取協賛金	0	0	0	0	0
受取販売・広告料	496,000	0	0	0	496,000
その他事業収益	349,000	0	0	0	349,000
受取負担金	130,000	0	0	0	130,000
顕彰事業受取負担金	30,000	0	0	0	30,000
日陸スポーツ少年団交流参加受取負担金	90,000	0	0	0	90,000
ひめっこ算受取負担金	0	0	0	0	0
その他事業受取負担金	10,000	0	0	0	10,000
受取補助金等	176,333,000	4,750,000	0	0	181,083,000
受取県費補助金等	114,952,000	0	0	0	114,952,000
受取日本スポーツ協会補助金等	47,999,000	0	0	0	47,999,000
受取スポーツ安全協会委託金	8,100,000	0	0	0	8,100,000
受取スポーツ振興会助成金	4,750,000	4,750,000	0	0	9,500,000
受取その他補助金等	532,000	0	0	0	532,000
受取者附金	1,300,000	850,000	0	0	2,150,000
受取者附金	1,300,000	850,000	0	0	2,150,000
雑収益	5,000	5,000	0	0	10,000
受取利息	2,500	2,500	0	0	5,000
その他雑収益	2,500	2,500	0	0	5,000
経常収益計	197,981,500	14,223,500	0	0	212,205,000
(2) 経常費用					
事業費	212,987,000	0	0	0	212,987,000
給料手当	14,079,000	0	0	0	14,079,000
法定福利費	4,722,000	0	0	0	4,722,000
通勤手当	427,000	0	0	0	427,000
臨時雇賃金	5,535,000	0	0	0	5,535,000
住居手当	584,000	0	0	0	584,000
賞与手当	5,460,000	0	0	0	5,460,000
時間外手当	1,862,000	0	0	0	1,862,000
管理職等手当	933,000	0	0	0	933,000
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	54,000	0	0	0	54,000
諸謝金	3,694,000	0	0	0	3,694,000
旅費交通費	92,885,000	0	0	0	92,885,000
賃借料	2,372,000	0	0	0	2,372,000
消耗品費	1,612,000	0	0	0	1,612,000
印刷製本費	1,780,000	0	0	0	1,780,000
通信運搬費	1,708,000	0	0	0	1,708,000
支払助成金	70,321,000	0	0	0	70,321,000
保険料	736,000	0	0	0	736,000
支払負担金	2,209,000	0	0	0	2,209,000
雑費	747,000	0	0	0	747,000
会議費	177,000	0	0	0	177,000
消耗什器備品費	9,000	0	0	0	9,000
修繕費	331,000	0	0	0	331,000
扶養手当	0	0	0	0	0
管理職手当	545,000	0	0	0	545,000
支払手数料	85,000	0	0	0	85,000
租税公課	2,000	0	0	0	2,000
交際費	118,000	0	0	0	118,000
管理費	3,654,000	0	0	0	3,654,000
給料手当	897,000	0	0	0	897,000
法定福利費	241,000	0	0	0	241,000
通勤手当	11,000	0	0	0	11,000
臨時雇賃金	187,000	0	0	0	187,000
住居手当	64,000	0	0	0	64,000
賞与手当	325,000	0	0	0	325,000
時間外手当	100,000	0	0	0	100,000
管理職等手当	55,000	0	0	0	55,000
福利厚生費	6,000	0	0	0	6,000
諸謝金	4,000	0	0	0	4,000
旅費交通費	120,000	0	0	0	120,000
賃借料	54,000	0	0	0	54,000
消耗品費	24,000	0	0	0	24,000
印刷製本費	6,000	0	0	0	6,000
通信運搬費	94,000	0	0	0	94,000
支払助成金	0	0	0	0	0
保険料	1,000	0	0	0	1,000
支払負担金	73,000	0	0	0	73,000
雑費	12,000	0	0	0	12,000
会議費	763,000	0	0	0	763,000
消耗什器備品費	1,000	0	0	0	1,000
修繕費	36,000	0	0	0	36,000
扶養手当	0	0	0	0	0
管理職手当	60,000	0	0	0	60,000
支払手数料	4,000	0	0	0	4,000
租税公課	0	0	0	0	0
退職給付費用	704,000	0	0	0	704,000
交際費	12,000	0	0	0	12,000
経常費用計	212,987,000	3,654,000	0	0	216,641,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,005,500	10,569,500	0	0	△ 4,436,000
基本財産評価増減等	0	0	0	0	0
特定資産評価増減等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価増減等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,005,500	10,569,500	0	0	△ 4,436,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,005,500	10,569,500	0	0	△ 4,436,000
一般正味財産期首残高	△ 42,337,000	122,229,000	0	0	79,892,000
一般正味財産期末残高	△ 57,342,500	132,798,500	0	0	75,456,000
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	397,400,000	0	0	0	397,400,000
指定正味財産期末残高	397,400,000	0	0	0	397,400,000
III 正味財産期末残高	422,340,500	132,798,500	0	0	472,858,000